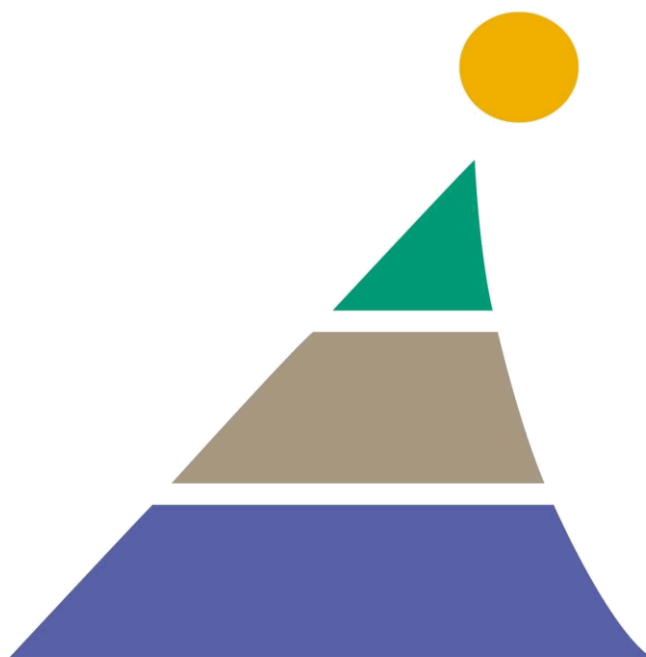


令和6年度事業計画書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

I 基本方針

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的には気候変動問題に関する取組の強化や国・地域間の貿易ルールの見直し、国内においては少子高齢化・人口減少の進行による労働力不足や市場規模の縮小が急速に進行しています。

また、武力による国際紛争や国家間の対立、異常気象や大災害などの影響を受け、輸入に頼るエネルギー資源、生産資材や飼料などの高騰が続き、農林水産業の経営は大きな打撃を受けており、食料安全保障の重要性が増しています。

こうした中、国においては食料安全保障の強化、国内農業生産の増大、農産物輸出の促進、環境と調和のとれた産業への転換、農業法人の経営基盤強化、スマート農業等生産性の向上等を推進するため、食料・農業・農村基本法の改正を進めています。

また、令和5年4月に施行された農業経営基盤強化促進法等の改正により、人・農地プランを市町が策定する「地域計画」として法定化し、令和6年度末までにすべての地域での計画策定が義務付けられました。

このような状況の中、当センターでは、令和6年度から令和10年度までの5か年の新たな取組方針を示すため、第5期中期計画を策定しました。計画では、農林漁業をさらに魅力ある産業として育成するため、リーダーとなる人材育成など事業体の経営基盤の強化と参入しやすい環境づくりに取り組むことを基本に、担い手の確保・育成及び経営発展事業と農地中間管理事業を一体的に推進し、総合的な視野をもって効率的かつ効果的に進めていくこととしています。

令和6年度においては、

- ① 農林漁業就業・就職フェアの開催や県外フェア等への出展支援、新規就業希望者の相談対応や研修等への支援、新規就業後の定着化支援及び市町等による担い手確保・育成に係る取組への支援
- ② 農業及び漁業の法人化、規模拡大、経営継承、DX、雇用の導入等の経営課題に応じた専門家派遣、トップ経営者からの学びや議論から自らの経営発展につなげる農業経営社長塾の開催
- ③ 農地中間管理機構として市町が策定する「地域計画」への積極的な関与と担い手への農地の集積・集約化の促進、農地の新たな活用による農業ビジネスプランの実現支援
- ④ みえの安心食材表示制度の認定・審査の的確な実施及び制度の普及推進

などの業務について、関係機関との連携を一層強化し着実に取り組んでまいります。

今後とも、県内各地の現場に出向き情勢の変化を的確にとらえた上で、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

II 事業計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

R 6 事業費 3,356 千円 R 5 事業費 4,085 千円 増減 △ 729 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

事業種別	R 6 当初計画		R 5 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業希望者確保事業		1,350		2,208		△ 858
①就業・就職フェア	〔 県内 1 回 県外 3 回 〕	500	〔 県内 1 回 県外 3 回 〕	435		65
②就業・就職相談		一式		100	一式	73
(③研修等事業)		—		1,700		△ 1,700
(ア 短期研修)	—	—	9 人	500	△ 9 人	△ 500
(イ 長期研修)	—	—	4 人	960	△ 4 人	△ 960
(ウ 受入環境整備)	—	—	2 人	240	△ 2 人	△ 240
③就業等促進研修事業	5 人	450	—	—	5 人	450
④農林漁業体験事業	10 人	300	—	—	10 人	300
2. 新規就業者等定着化支援事業		490		670		△ 180
①県域団体活動助成	13 団体	390	11 団体	570	2 団体	△ 180
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	100	1 件	100	1 件	0

事業種別	R 6 当初計画		R 5 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
3. 経営発展支援事業		216		207		9
① 専門家派遣	2 回 (100 回)	50	2 回 (110 回)	50	0 回 (△10 回)	0
② 研修会	0 回 (3 回)	0	0 回 (3 回)	0	0 回 (0 回)	0
③ 情報発信	一式	166	一式	157	—	9
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	1,000	5 件	1,000	0 件	0
5. 農林漁業人材獲得支援事業	15 経営体	300	—	—	15 経営体	300

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

(2) みえの安心食材表示制度推進事業

R 6 事業費 5,300 千円 R 5 事業費 5,600 千円 増減 △ 300 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	R 6 当初計画	R 5 当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	484 件	534 件	△ 50 件

認定件数の内訳

区 分	R 6 当初計画	R 5 当初計画	増 減
継続認定件数	464 件	514 件	△ 50 件
新規認定件数	20 件	20 件	0 件
計	484 件	534 件	△ 50 件

(3) 農業経営者サポート事業（受託：三重県）

R 6 事業費 8,644 千円 R 5 事業費 12,052 千円 増減 △ 3,408 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	R 6 当初計画	R 5 当初計画	増 減
重点指導農業者支援回数	—	100 回	△ 100 回
研修会等の開催	—	3 回	△ 3 回
新規就農や農業経営に係る相談等	—	150 件	△ 150 件
重点支援農業者のうち伴走型支援実施者数	100 経営体	—	100 経営体
研修会等の開催	3 回	—	3 回
就農及び農業参入に関する相談対応者数	70 経営体	—	70 経営体

(4) みえ農業経営社長塾開催運営事業（受託：三重県）

R 6 事業費 3,000 千円 R 5 事業費 3,000 千円 増減 0 千円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催します。

区 分	R 6 当初計画	R 5 当初計画	増 減
サロン型研修会	4 回	3 回	1 回
異業種交流研修会	1 回	1 回	0 回
フォローアップ研修会	1 回	—	1 回

(5) 地域水産業担い手確保事業 (受託：三重県)

R 6 事業費 1,340 千円 R 5 事業費 680 千円 増減 660 千円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みます。

区 分	R 6 当初計画	R 5 当初計画	増 減
重点指導漁業者支援回数	—	10 回	△ 10 回
重点指導漁業者数	6 経営体	—	6 経営体

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農業の生産性の向上を目的に、農地中間管理機構が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、担い手農家等が効率的に利用できるよう貸付けます。

担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）または令和5年4月施行の法改正により策定されることとなる地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

R6事業費 249,540千円 R5事業費 209,700千円 増減 39,840千円

機構が借受ける対象農地は、市街化区域を除く区域の耕作可能な農地等で、借受ける担い手農家や法人等が存在する地域または地域計画（目標地図）に示された農地に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が管理します。

また、担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むとともに、遊休農地解消に対応するため、機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けを行います。

区分	R6当初計画			R5当初計画			増減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 1,709	千円 0	千円 238,710	ha 706	千円 0	千円 198,870	ha 1,003	千円 0	千円 39,840
貸付	1,700	238,710	0	700	198,870	0	1,000	39,840	0
管理	9	2,499	2,499	6	1,674	1,674	3	825	825
条件 整備	2	5,831	5,831	2	7,006	7,006	—	△ 1,175	△ 1,175
遊休 農地	6	2,500	2,500	5	2,150	2,150	1	350	350
計	—	249,540	249,540	—	209,700	209,700	—	39,840	39,840

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和6年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）および農用地利用集積等促進計画事案（予定）分を計上。5,089ha×46.9千円/ha

※ 貸付面積は、第5期中期計画（案）に定める目標値（今後5年間の目標の年平均値）

※ 管理面積は、貸付けできずに機構が管理する面積。管理費は、27,800円/10a（耕起を3回）

※ 条件整備は、貸付のために整備を行う面積（330千円/10a）。

※ 遊休農地は、遊休農地解消のために整備を行う面積（43千円/10a）。

(2) 推進事業（補助：三重県）

R 6 事業費 102,707 千円 R 5 事業費 100,200 千円 増減 2,507 千円

市町、JA等関係機関と連携し、農地中間管理事業を活用する貸借事案の調整・手続き等を行うほか、法改正に伴い新たに推進する業務として、地域計画策定に係る協議の場への参加、農用地利用集積等促進計画の策定に係る調整・手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA等に委託します。

- ① 機構事務費（業務費、人件費） 83,968 千円
- ② 市町・JA等業務委託費 18,739 千円
 - 業務委託の内容
 - a. 農用地利用集積等促進計画の案の作成
 - b. 農用地利用集積計画（一括方式）同意書の作成
 - c. aまたはbに関連する業務

3. 経営体等強化支援事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	R 6 当初計画			R 5 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 54	ha 9.5	千円 76,000	筆 77	ha 12.1	千円 77,803	筆 △ 23	ha △ 2.6	千円 △ 1,803
単独事業	11	1.9	12,000	12	1.9	12,217	△ 1	—	△ 217
計	65	11.4	88,000	89	14.0	90,020	△ 24	△ 2.6	△ 2,020

② 売渡

区 分	R 6 当初計画			R 5 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 59	ha 10.6	千円 79,460	筆 78	ha 12.7	千円 83,294	筆 △ 19	ha △ 2.1	千円 △ 3,834
単独事業	10	1.8	11,526	14	2.4	15,740	△ 4	△ 0.6	△ 4,214
計	69	12.4	90,986	92	15.1	99,034	△ 23	△ 2.7	△ 8,048

(2) 人・農地の課題解決に向けた地域担い手確保事業（受託：三重県）

（令和5年度の事業名：人・農地の課題解決に向けた新たな担い手確保推進事業）

R6事業費 27,500千円 R5事業費 27,500千円 増減 ー千円

中山間地域等において、人と農地の問題解決を図るため、安定的な担い手となりうる経営体の確保や経営の維持・拡大支援に取り組み農地の集積・集約を進めるとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入に特化した取組を進めます。

区 分	R6当初計画	R5当初計画	増 減
1. 地域農業を担う多様な担い手の活動拡大支援			
①新たな担い手の参入策の検討	ー	1 事例	△ 1 事例
②中山間地域等の広域マッチングの支援	5 組以上	3 組以上	2 組以上
③担い手調査	10 者以上	7 者以上	3 者以上
④集落等調査	10 集落以上	7 者以上	3 集落以上
⑤過年度マッチングのフォローアップ	10 組以上	10 組以上	ー
⑥関係機関との調整	1 式	1 式	ー
2. 地域農業を担う企業参入の推進			
①参入希望企業の相談対応窓口の設置	通 年	通 年	ー
②企業参入研修会の開催	1 回	1 回	ー
③企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	ー
④個別相談会の開催	1 回	1 回	ー
⑤参入促進資料の作成	1 式	1 式	ー

(3) アグリビジネスプラン支援事業（受託：三重県） ※新規事業

R6事業費 6,500千円 R5事業費 ー千円 増減 6,500千円

新規の独立・自営の就農者の確保・育成や県内各地域への新規参入希望事業者等の参入促進に向け、市町や関係機関と連携して、農地を確保し貸し付けて農業ビジネスを後押しするため、農地中間管理事業の仕組みを活かしたビジネスプラン支援の取組を進めます。

区 分	R6当初計画	R5当初計画	増 減
1. 農地の確保			
①まとまった一団農地を提供する地域数	10 地域以上	ー	10 地域以上
2. ビジネスプランコンテストの実施			
①応募事業者数	15 者以上	ー	15 者以上
②支援を行う事業者数	10 者以上	ー	10 者以上

(4) 農業経営集約化促進事業（受託：三重県）

R 6 事業費 5,661 千円 R 5 事業費 4,761 千円 増減 900 千円

地域計画の作成が進む中で、担い手・後継者の不在が課題となる状況を克服する必要があることから、営農の継続が危ぶまれる家族労働を中心とした個人経営や、1戸1法人の統合、承継等による営農体制の再構築を進める取組を支援し、地域農業の継続に向け、啓発、調査、承継モデルづくりに取り組めます。

区 分	R 6 当初計画	R 5 当初計画	増 減
①農業経営を承継する手段の啓発	—	4 事例	△ 4 事例
②移譲希望、承継希望の調査	4 事例	4 事例	—
③承継のモデルづくり	4 事例	4 事例	—
④マッチングの実施	1 事例以上	—	1 事例以上
⑤支援ノウハウの普及	実施	—	実施

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考

《令和5年度限りで廃止する事業》

1 青年農業者就農支援事業

44 千円

[参考資料1]

買入売渡の内訳

(単位 面積：ha 金額：千円)

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(79,460)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	9	1.9	7,706	54	9.5	76,000	59	10.6	77,906	4	0.8	5,800
単独事業	津市ほか	0	0	0	11	1.9	12,000	10	1.8	11,300	1	0.1	700
小 計		9	1.9	7,706	65	11.4	88,000	69	12.4	89,206	5	0.9	6,500
[保有農地]													
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	1	0.03	213	—	—	—	—	—	—	1	0.03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
小 計		5	0.23	6,594	—	—	—	—	—	—	5	0.23	6,594
計		17	3.03	18,810	65	11.4	88,000	69	12.4	89,206	13	2.03	17,604

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

Ⅲ 予算書

1 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
② 特定資産運用益	4,314	4,725					4,314	4,725
特定資産運用益計	4,314	4,725	0	0			4,314	4,725
③ 受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
④ 受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
⑤ 事業収益	381,415	343,830	11,300	11,320			392,715	355,150
事業収益計	381,415	343,830	11,300	11,320			392,715	355,150
⑥ 受取補助金等	121,442	118,979	0	0			121,442	118,979
受取補助金等計	121,442	118,979	0	0			121,442	118,979
⑦ 受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
⑧ 受取寄付金	16,275	15,945	2,225	2,555			18,500	18,500
受取寄付金計	16,275	15,945	2,225	2,555			18,500	18,500
⑨ 雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
⑩ 引当金戻入額	2,547	2,908	0	0			2,547	2,908
引当金戻入額計	2,547	2,908	0	0			2,547	2,908
経常収益計	525,993	486,387	13,594	13,944			539,587	500,331
(2) 経常費用								
① 事業費								
用地仕入高	89,206	97,093					89,206	97,093
支払小作料	239,563	199,723					239,563	199,723
事業費原価計	328,769	296,816	0	0			328,769	296,816
役員報酬	5,672	5,669					5,672	5,669
給料	37,658	37,771					37,658	37,771
手当	28,655	23,660					28,655	23,660
賃金	27,484	21,427					27,484	21,427
法定福利費	18,960	17,319					18,960	17,319
退職給付費用	870	1,559					870	1,559
賞与引当金繰入額	5,085	6,146					5,085	6,146
福利厚生費	278	223					278	223
旅費交通費	2,753	1,776					2,753	1,776
通信運搬費	3,328	3,068					3,328	3,068
減価償却費	43	37					43	37
消耗備品費	0	0					0	0
消耗品費	1,210	1,460					1,210	1,460
事務用品費	3,452	3,720					3,452	3,720
修繕費	180	200					180	200
印刷製本費	1,157	1,359					1,157	1,359
燃料費	1,549	1,646					1,549	1,646
光熱水料費	424	504					424	504
賃借料	12,851	11,755					12,851	11,755
保険料	631	655					631	655
諸謝金	4,519	8,709					4,519	8,709
新聞図書費	372	242					372	242
租税公課	3,810	4,041					3,810	4,041
諸会費	641	641					641	641
支払負担金	5,931	9,281					5,931	9,281
支払助成金	2,540	3,368					2,540	3,368
委託費	24,567	24,494					24,567	24,494
支払利息	0	30					0	30
研修費	13	13					13	13
広告宣伝費	855	384					855	384
会議費	164	98					164	98
支払手数料	298	307					298	307
庁舎管理費	610	544					610	544
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	10	10					10	10
事業費計	525,339	488,932	0	0			525,339	488,932

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
②管理費								
役員報酬			3,781	3,778			3,781	3,778
給料			418	421			418	421
手当			323	201			323	201
賃金			562	528			562	528
法定福利費			1,358	1,333			1,358	1,333
退職給付費用			0	0			0	0
賞与引当金繰入額			1,709	1,699			1,709	1,699
福利厚生費			36	32			36	32
旅費交通費			20	22			20	22
通信運搬費			322	344			322	344
減価償却費			21	27			21	27
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			96	94			96	94
事務用品費			234	332			234	332
修繕費			50	50			50	50
印刷製本費			68	94			68	94
燃料費			36	36			36	36
光熱水料費			50	67			50	67
賃借料			1,410	1,626			1,410	1,626
保険料			125	106			125	106
諸謝金			361	378			361	378
新聞図書費			137	160			137	160
租税公課			567	584			567	584
諸会費			54	55			54	55
委託費			215	226			215	226
支払利息			0	0			0	0
研修費			60	66			60	66
広告宣伝費			1,000	1,000			1,000	1,000
会議費			185	204			185	204
交際費			66	88			66	88
支払手数料			21	18			21	18
庁舎管理費			304	370			304	370
雑費			5	5			5	5
管理費計	0	0	13,594	13,944			13,594	13,944
③貸付金償還免除額	0	0	0	0			0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0			0	0
経常費用計	525,339	488,932	13,594	13,944			538,933	502,876
当期経常増減額	654	△ 2,545	0	0			654	△ 2,545
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
①その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0			0	0
(2) 経常外費用								
①その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
除却損	0	0					0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0			0	0
経常外費用計	0	0	0	0			0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0			0	0
当期一般正味財産増減額	654	△ 2,545	0	0			654	△ 2,545
一般正味財産期首残高	256,413	260,285	△ 166,852	△ 166,852			89,561	93,433
一般正味財産期末残高	257,067	257,740	△ 166,852	△ 166,852			90,215	90,888
II 指定正味財産増減の部								
①基本財産運用益	0	0	69	69			69	69
基本財産運用益計	0	0	69	69			69	69
②特定資産運用益	4,314	4,725	0	0			4,314	4,725
特定資産運用益計	4,314	4,725	0	0			4,314	4,725
③受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0			0	0
一般正味財産への振替額	22,814	23,225	69	69			22,883	23,294
一般正味財産への振替額計	22,814	23,225	69	69			22,883	23,294
当期指定正味財産増減額	△ 18,500	△ 18,500	0	0			△ 18,500	△ 18,500
指定正味財産期首残高	229,109	245,649	15,000	15,000			244,109	260,649
指定正味財産期末残高	210,609	227,149	15,000	15,000			225,609	242,149
III 正味財産期末残高	467,676	484,889	△ 151,852	△ 151,852			315,824	333,037

